



坂本 勝司
横浜市会
(日立労組/ソフト支部)

IRには反対 市民生活を守るための 予算として評価



予算第二特別委員会の委員長として
委員会の審査内容報告を行なう

3月24日の本会議で横浜市の2020年度一般会計予算案が賛成多数によって可決されました。

一般会計予算案の1兆7,400億円のうち、カジノを含む統合型リゾート（IR）の推進関連費に4億円が計上されたことから市内外からも注目を集めました。私は総合的な判断から、現行の予算案に賛成を投じました。その理由をお伝えします。

私は言うまでもなく、IRに関しては反対の立場です。未来の子どもたちに素晴らしい横浜を引継ぐために、カジノに頼らない開発が必要だと日々感じています。

一方で、今予算案においてIR関連費は全体比率で0.02%です。この日、私は予算第二特別委員会の委員長として委員会の

審査内容報告も行ないました。そこで、超高齢社会が進み人口が減少する中で、子育て支援や高齢者福祉などに確実に対応していく必要があると伝えました。今予算案は横浜の経済成長政策や、私自身が注力する障がい者福祉、教育、子育て支援策についても重点的に計上されており、市民生活を守るための大切な予算案と評価出来ました。

こうしたことから、国民民主党議員2人にて賛成を投じました。IRについては今後も横浜市会にてしっかりと議論を進めていく必要はありますが、これまでの市の取組みを評価することも重要です。これからも私は継続的な課題解決のため、ガッツをもって全力で取組んでまいります。



日立グループ議員団幹事長 伊藤 健也
日立市議会 (日立GLS労組多賀支部)

幹事長の 主張!

来るべき解散総選挙では 浅野議員当選に向けた力強い支援を

日頃から日立グループ議員団及び各議員へのご指導とご支援に感謝申し上げます。

中国を発生源とした「新型コロナウイルス感染症」は、中国国内での感染に留まらず全世界へと拡散してしまいました。日本国内においても拡散防止の観点から会合・外出自粛の他、首都圏への移動自粛等々の要請も継続されており、1日も早い収束を祈る限りです。

人口減少による消費や地域経済の縮

小が問題であることから、国は「まち・ひと・しごと創生法」を制定、各自治体は2015年から第1期創生総合戦略として計画し事業期間の5年を終え、計画した各種施策への評価と課題を踏まえながら、2020年4月から第2期戦略がスタートしています。今後の少子高齢社会に対応したまちの賑わい創出や子育て支援等の各種施策に対応しながら、さらなる「まちの活性化」に向けた取組みの強化が必要と考えます。

私たちの代表として活動している浅野衆議院議員は、電機産業出身議員として当初から経済産業委員会に所属

し、生活者・労働者の視点における自助・共助・公助とした考えの下、現場の生の声を国政に伝えながら、電機産業の発展に努めています。国内では東京オリンピックの延期や景気低迷への経済対策も喫緊の課題となっています。

働く者の代表として、来るべき解散総選挙では浅野議員の「小選挙区での勝利」を合言葉に、日立労組と日立グループ連合の組織が一体となり、当選に向けた力強い支援をお願い致します。

当選御礼

ご支援ありがとうございました 越智 辰哉 (日立労組日立国分支部)

2020年1月 東海村議会選挙



日立グループ 議員団だより

No.84 2020年5月発行
発行・編集：日立グループ議員団会議
〒101-0032 東京都千代田区岩本町2-9-6

ホームページアドレス <http://www.hitachi-gr-giindan.jp/>

今号の読みどころ

議員団レポート… (日立市議会、ひたちなか市議会、北茨城市議会、安来市議会、横浜市会) P 2~4
幹事長の主張… 来るべき解散総選挙では浅野議員当選に向けた力強い支援を
浅野衆議院議員・国政レポート… ウイルスの脅威から産業を守るため全力を尽くす!

浅野さとし衆議院議員 国政レポート

ウイルスの脅威から産業を守るため全力を尽くす!



現場の声をもとに政策提案 (衆議院本会議)

日立グループ議員団会長
衆議院議員 浅野 さとし



矢田わか子参議院議員と
妊婦に対する支援の
あり方について打合せ

給付金の創出を実現
(経済産業委員会)

いま、新型コロナウイルスが世界中で猛威を振るっています。はじめは昨年、中国湖北省の武漢市で確認され、約半年の間に世界中に広まりました。5月10日時点で世界の感染者数は約400万人にのぼり亡くなった方は約27万人、日本国内でも感染者数は約1万5千人に上っています。改めて、お亡くなりになられた方に心より哀悼の意を表するとともに療養中の皆様の早期の回復をお祈り申し上げます。

私たちが心掛けることで 感染拡大は止められる

最新の研究によると、このウイルスの特徴のひとつは生存能力の高さです。私たちの身の回りによくある金属やプラスチックの表面に付着したウイルスは3日間程度生存し、付着する相手を探しているそうです。私たちがそれを知ってからまず認識を改めたのは、「感染者が近くにいても、ウイルスはすぐ近くにいる」と思うようにしたことでした。皆さんも、自分の手指やよく使うボールペン、パソコンのキーボード等にウイルスが付着しているかもしれないという意識、その手で家族や友人に触れることで大切な人を感染させてしまうかもしれないという緊張感をもっていただき、十二分に感染予防策を実践いただくようお願い致します。私たち一人ひとりが心掛ければ感染拡大を止めることが出来ます。

長期的に産業を底支えする覚悟が必要

多くのご質問や不安の声をいただいている産業への影響についてお話しします。まず、これまでに中国国内の経済活動が抑制されたことによるグローバルサプライチェーンの寸断が発生し(第1段階)、次に、国内において人の移動や集まりが極端に制限されたことによる特定産業(観光業、輸送業、飲食業、エンターテインメント業等)の業績不振が今なお深刻です(第2段階)。そし

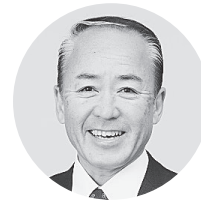
てこれからは、日本と世界との間で人の移動が極端に制限される状態が継続するとともに、世界的な消費減退と供給能力の低下が連鎖し、日本の産業現場では受注の減少や部品欠品による生産見合わせなどの影響が断続的に生じる可能性があります。いま確実に言えることは、たとえ日本国内で新型コロナウイルスの脅威が去ったとしても、ビジネスはグローバルにつながっているため、長期的に産業を支えていく体力と覚悟が政府には求められているのだと思います。

危機の時こそ「現場の声」に耳を傾ける

私はいま現場で働く多くの皆様からの声をもとに、この危機を乗り越えていくための政策提案をしています。具体的には、倒産・失業・生活困窮の連鎖をくい止めるための給付金の創設を主張してきました。一部は政府の「生活支援臨時給付金(仮称)」「持続化給付金」として実現することが出来ました。支給対象範囲が狭すぎる点や申請方法が煩雑で分かりにくい点など課題もあるため、より簡便な制度となるよう改善を働きかけてまいります。また、同僚である矢田わか子参議院議員も、妊婦に対する社会的配慮が不足だと訴え、厚生労働省から各事業者へ妊婦への配慮要請を出させる等、現場の声にこたえる成果をひとつずつ勝ち取っています。引き続き、現場の声に耳を傾け、現場に寄り添う活動に全力で取り組むことをお約束申し上げます。

市政だより

職業探検少年団活動の充実



青木 俊一
日立市議会
(日立労組/日立国分支部)

「教育は日立市で」
をアピール



専門家による指導のもと活動する
建築デザイン探検少年団

日立市職業探検少年団は、小中学校の児童生徒が職業観や就労観を育むためのキャリア教育の一環として、平成18年5月に活動をスタートしました。

活動を支える本部組織は日立商工会議所の会頭を本部長とし、実際の活動は専門的な知識や経験を持つ専門家、産業界の方々のご指導のもと各種の体験をし、働くことの楽しさや自ら考えることの大切さを実感出来る校外教育です。

当初はものづくり、あきんど、水産業やITなど7つの少年団80名で活動を始めました。現在では科学、建築デザイン、観光やメディアなどの活動も加わり、11少年団で活発な活動を行なっています。少年団を終了後、進学した学校で関連した学問を学び、実

際に体験した職業に就いた子どもたちが出てきています。

これまでの少年団活動が評価され、平成29年1月にはキャリア教育優良教育委員会文部科学大臣表彰を受け、「教育は日立市で」のスローガンの通り、国内でも先進的な教育活動となっています。

この少年団活動のほかにも、本市では幅広い少年団の取組みとして、文化少年団やスポーツ少年団の活動が盛んであり、令和2年度からは環境宣言都市にふさわしく、環境少年団活動が始まります。教育のまち・日立市をアピールできるように、民主クラブとしても積極的な提案活動をすすめてまいります。

市街化区域の公園空白地の整備

市政だより



ひたちなか市のこれまでの都市公園の整備については、区画整理事業により確保した公園用地を計画的に整備し、区画整理の予定のない市街化区域においては開発行為による小規模な公園のみとなっていました。

既成市街地の自治会からは、身近に纏まった面積の公園がなく、子どもを育む場や高齢者が健康増進を兼ねたグラウンドゴルフを

市民ニーズに即した
公園整備を促進



北原 祐二
ひたちなか市議会
(日立AMS労組/佐和支部)

楽しめる憩いの場、地域コミュニティの確保、災害時の一時的避難場所として活用できる公園整備の要望が寄せられました。

市では、対象となる11地区を抽出し、自治会の要望に応えることが可能な規模として1,500平米程度を目安に、1地区1公園を10ヵ年で整備完了することを目標に掲げ、平成29年度に公園空白地整備計画を策定し、現在2地区目の整備が進められています。

残り9地区についても自治会の方々や場所の選定や施設内容の協議を進め、条件が整った地区から整備を行なっています。

日新クラブでは、市民の誰もが日常的に交流が図れる場のさらなる充実に努めるとともに、市民ニーズに即した安全・安心な多様な公園利用の促進に引き続き取り組んで参ります。

震災復興の総仕上げに向けた取組み

市政だより

No	事業名	期間	事業費(千円)
1	都市防災総合推進	H24	22,000
2	災害公営住宅進入路整備	H25-H29	153,000
3	災害公営住宅整備(4地区)	H24-H27	3,168,781
4	防災集団移転促進計画策定	H24-H29	114,239
5	防災集団移転促進	H25-H29	649,869
6	災害公営住宅家賃低減	H25-R2	589,453
7	東日本大震災特別家賃低減	H25-R2	78,456
8	がけ地近接危険住宅移転	H25-H29	25,826
9	津波ハザードマップ策定	H24	10,000
10	津波避難道路整備(3路線)	H25-R2	842,142
11	避難タワー整備(2か所)	H25-H29	160,964
12	一次避難所高台公園整備	H24-H29	287,000
13	津波監視カメラ整備	H26-H27	60,063
14	緊急情報メール配信システム整備	H25	7,000
15	備蓄倉庫整備	H25-R2	374,880
16	燃料油備蓄施設整備	H25-H27	27,500
17	避難施設防災扉整備	H24-H27	60,000
18	市街地復興効果促進	H25-R2	476,329
19	水産業共同利用施設整備	H24-H30	2,985,679
20	移動難地区コミュニティ交流広場整備	H26-H29	62,728
			10,155,909

北茨城市復興交付金による事業一覧

東日本大震災から9年を経て節目の10年目を震災復興事業の総仕上げの年度として取組んでおります。茨城県北の地にある北茨城市は、東北地方の沿岸部同様に津波による甚大な被害があり、死者5名、行方不明1名、震災関連死者20名の尊い命が奪われ多くの家屋に被害が生じました。

これまで本市では、震災復興事業として災害公営住宅を整備し、沿岸部から山手に向かう避難道路を作り、被災地区には津波避難タワーや高台公園の整備を行なってきました。

また、災害復興期のこの9年の間に市民病院と消防庁舎を新たに高台に整備し市民の安心安全に寄与し、文化面では自然豊かな大北川河口沿いに図書館を建設し市民の憩いの場となっています。

真に災害に強い
まちづくり
をめざす



鈴木 弥太郎
北茨城市議会
(日立労組/茨城地協)

今般、震災復興事業の総仕上げとして、復興特別交付税等を財源として隣接する高萩市と共同で広域ごみ処理施設建設の運びとなり令和4年度末竣工をめざし進めております。また、老朽化が進む給食センターの再整備に向けて、防災拠点の機能を兼ね備えた給食センターを複合防災センターとして整備することを震災復興事業の総仕上げと位置づけ令和2年度末竣工をめざして進めております。

これらの復興事業により一通りの震災復興は成ったとは思いますが、災害復興住宅住居者を対象とした家賃低廉化事業や震災の記憶を将来につなげていく、そして真に災害に強いまちづくりに向けては、終わりのない取組みを続けてまいります。

市政だより

病児保育の開設



原瀬 清正
安来市議会
(日立金属労組/安来支部)

子育て支援の
充実で
保護者負担を軽減



病児保育が開設される安来第一病院

安来市では、本年4月より市内民間病院に委託をして病児保育が開設されることとなりました。*

これまでは市内2施設による病後児保育の開設はされていましたが、組合員の皆さんとの意見交換会の中で、病児保育の開設要望を伺ったこと、平成27年に市が公表したアンケート結果で、子どもが病気やけがで父親または母親が仕事を休んで対処した人のうち、病児保育施設等を利用したいと思った人の割合が約40%であったこともあり、私は平成31年3月に一般質問にて開設の考えを問いました。

過去にも数名の方が開設に向けた考えを問われておりました

し、執行部の答弁はどれも期待の持てるものではありませんでしたので、今回の開設は私にとっては大きな前進であったと思っています。

子育て支援の充実を図ることによる保護者負担の軽減や、子育てしやすい環境づくりを進めることが定住対策、少子化対策にもつながるものと考えますので、今後も組合員と地域の皆さんの声を大切にして子育てしやすい環境づくりの意見提起を行なっていきたく思います。

※実際には新型コロナウイルスの影響から開設は6月に延期となりました。